

# 集約化・提案型森林施業 かわら版

## 平成23年度予算概算要求について

### 森林づくり主導人材育成対策

地域の森林づくりの全体像を描く日本型フォレスターの育成や活動支援を行います。  
また、集約化施業の設計図を描く森林施業プランナーを育成します。

平成19年度より実施してきた施業集約化・供給情報集積事業による森林施業プランナーの育成研修は、平成23年度から「森林づくり主導人材育成対策」で実施する予定です。

森林施業プランナーの育成研修は、

- ①これまで研修未受講の林業事業体の職員を対象とした**基礎研修の実施**
  - ②基礎研修を修了した者等がいて、提案型集約化施業の実績がある林業事業体を対象とした**ステップアップ研修の実施**
  - ③森林施業プランナー育成に係る研修を修了するなどして、実践力の向上に取り組んでいる林業事業体を対象とした**専門家の派遣やOJT研修の実施**
- について、予算要求中です。

### 森林管理・環境保全直接支払制度(施業集約化促進対策)

森林・林業再生プランを踏まえ、平成23年度より先行的に集約化施業に必要な諸活動に支援を重点化し、直接支払(ハード)と一体的に措置します。

森林整備地域活動支援交付金の拡充により、集約化の取組に必要となる森林情報の収集、森林の現況調査、境界確認、施業提案書の作成・森林所有者の合意形成等や森林作業道の点検・修繕等の活動を支援することで、予算要求中です。

○助成内容の見直し (注:現在要求中の内容。12月末の予算概算決定後、再度お知らせします。)

#### <～平成22年度>

##### 森林施業計画作成のための支援

対象森林: 計画が認定されていない3～9齢級の森林  
対象活動: 森林情報の収集(森林の現況調査)  
交付額(国費1/2): 7,500円/ha

##### 森林情報の収集活動及び境界の明確化等

対象森林: 原木供給情報の提供を前提として3年以内に間伐等を実施する森林  
対象活動: 森林の現況調査、境界確認  
交付額(国費1/2):  
24,000円/ha(人証あり)  
20,000円/ha(人証なし)

##### 施業区域の明確化及び歩道の整備等

対象森林: 森林施業計画認定森林のうち、一定齢級以下の育成林  
対象活動: 施業区域の明確化、歩道の整備等  
交付額(国費1/2): 2,500円/ha

#### <平成23年度>

##### 森林経営計画の作成促進を先行的に実施

対象森林: 計画が認定されていない森林  
対象活動: 森林情報の収集(簡易プロット調査)、  
計画づくりに向けた合意形成  
交付額(国費1/2): 4,000円/ha

##### 施業集約化の促進

対象森林: **集約化実施計画を策定した森林施業計画の認定森林で集約化施業を実施する森林**  
対象活動: 森林の現況調査、境界確認、**施業提案書の作成・集約化施業の合意形成等**  
交付額(国費1/2):  
24,000円/ha(境界不明確)  
16,000円/ha(境界明確)等

##### 森林作業道の修繕等

対象森林: 森林施業計画の認定森林のうち育成林  
対象活動: **森林作業道の点検・修繕等**  
交付額(国費1/2): 2,500円/ha

赤字の部分が、H23から変わるところ

集約化施業の実施に結びつく活動へ重点化。  
集約化施業の実施に合わせて境界不明地を解消。

間伐コストの縮減における森林作業道の点検・修繕の重要性に鑑み、対象を歩道の整備等から森林作業道の点検・修繕に転換。

# 森林組合改革・林業事業体育成検討委員会の最終とりまとめ公表

森林組合改革・林業事業体育成検討委員会において、施業集約化の促進に向けて、①森林組合の役割、②施業集約化の促進策等がとりまとめられ、11月17日に公表されました。

最終とりまとめでは、

- ①森林組合の役割として、施業集約化・合意形成、森林経営計画(仮称)の作成等を最優先の業務として取り組み、この旨を自ら定める運動方針の中に位置付け、組織あげて取り組むこと
- ②施業集約化を促進させるため、集約化に必要な諸活動に対する支援措置を講ずる方向を目指すこと。更に、森林施業プランナーについて、増員と能力向上に向けた研修を実施するとともに、プランナーを認定する仕組みを導入すること等が、とりまとめられました。



第6回森林組合改革・林業事業体育成検討委員会の様子

※森林組合改革・林業事業体育成検討委員会の最終とりまとめは、下記の林野庁ホームページでご覧になれます。

<http://www.rinya.maff.go.jp/j/keiei/saisei/index.html>

## 施業集約化最優先の方針を全国森林組合大会で決定！

森林組合系統では、10月26日に開催された全国森林組合大会において、森林・林業再生プランを踏まえ、提案型集約化施業を最優先の業務としてすべての組合員所有森林の集約化を目指すことなどを、系統組織の次期運動方針として決議しました。

この大会を契機に、全国民有林(都道府県有林を除く)の約7割をカバーする森林組合が一丸となり、新たな系統運動の実現を目指し、森林・林業と山村の再生に邁進されることを期待します。



全国森林組合大会での決議の様子

## H22年度のステップアップ研修が終了！

日吉町森林組合(京都府)において、7月から10月にかけて、5回に分けて実施されたステップアップ研修に、43事業体から144名、10県庁及び9道県森連から21名が参加しました。

研修後のアンケートによると、集約化施業をサポートするフォローアップ研修の要望が出されていました。これについては、専門家派遣の研修を活用して、更なるステップアップに努めて頂きたいと思えます。

また、研修に参加された、県庁や道県森連の職員の皆様には、研修のワークショップにおいて、林業事業体が作成した組織のアクションプラン(3年後の目標設定と実現に向けてのアプローチ)の実行に対してフォローアップをお願いします。

ステップアップ研修参加状況 (単位:人)

| ブロック名  | プランナー | 現場担当 | 経理担当 | 経営管理者 | 計   |
|--------|-------|------|------|-------|-----|
| 北海道    | 6     | 3    | 6    | 6     | 21  |
| 関東     | 6     | 3    | 4    | 6     | 19  |
| 中部A    | 5     | 4    | 5    | 5     | 19  |
| 中部B    | 3     | 3    | 1    | 3     | 10  |
| 近畿     | 4     | 4    | 2    | 4     | 14  |
| 中国・四国A | 10    | 7    | 5    | 9     | 31  |
| 九州A    | 6     | 5    | 4    | 6     | 21  |
| 九州B    | 3     | 2    | 1    | 3     | 9   |
| 計      | 43    | 31   | 28   | 42    | 144 |



組織のアクションプラン発表の様子



基本技能を認定された研修生

<http://www.rinya.maff.go.jp/seisaku/sesakusyukai/syuyakuka/newsletter.html>

企画・発行: 林野庁林政部経営課 提案型施業推進事務局 TEL: 03-3501-3810/Fax: 03-3502-1649